



2018年11月9日

各 位

会 社 名 三井松島ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 天野 常雄
(コード番号 1518 東証第1部 福証)
問合せ先 常務執行役員 経営企画部長
吉岡 泰士
(TEL. 092-771-2468)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画(5ヵ年)を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。詳細は添付資料をご参照ください。

記

1. 策定の背景および目的

当社は、1913年の創業以来、100年以上にわたって祖業である石炭関連事業を継続してきており、今日においても海外での石炭生産事業の利益が当社グループ利益全体において相応の割合を占めています。

しかしながら近年、世界規模での環境保護意識の高まりを背景に、脱炭素社会の実現に向けた取組みが国家・企業・投資家の枠組みを越えて加速しており、石炭関連事業を取り巻く環境はかつてなく厳しいものに変容しつつあります。

このような危機意識のもと、脱炭素社会到来への備えとして、事業ポートフォリオの組替えや石炭生産事業に依存しない収益基盤の確立が必要と考え、そのためのロードマップや具体的対策をまとめた中期経営計画を策定いたしました。

2. 中期経営計画の数値目標

- | | |
|--------|----------------|
| ① 営業利益 | 55億円(2024年3月期) |
| ② ROE | 8%以上(2024年3月期) |
| ③ 配当性向 | 30%以上 |

3. 数値目標達成のための具体策

今後5年間で計300億円をかけ、石炭関連以外の新規事業で約30億円の営業利益増を目指す。

以 上

三井松島ホールディングス

中期経営計画

～脱炭素社会到来を見据えて～

2018年11月9日

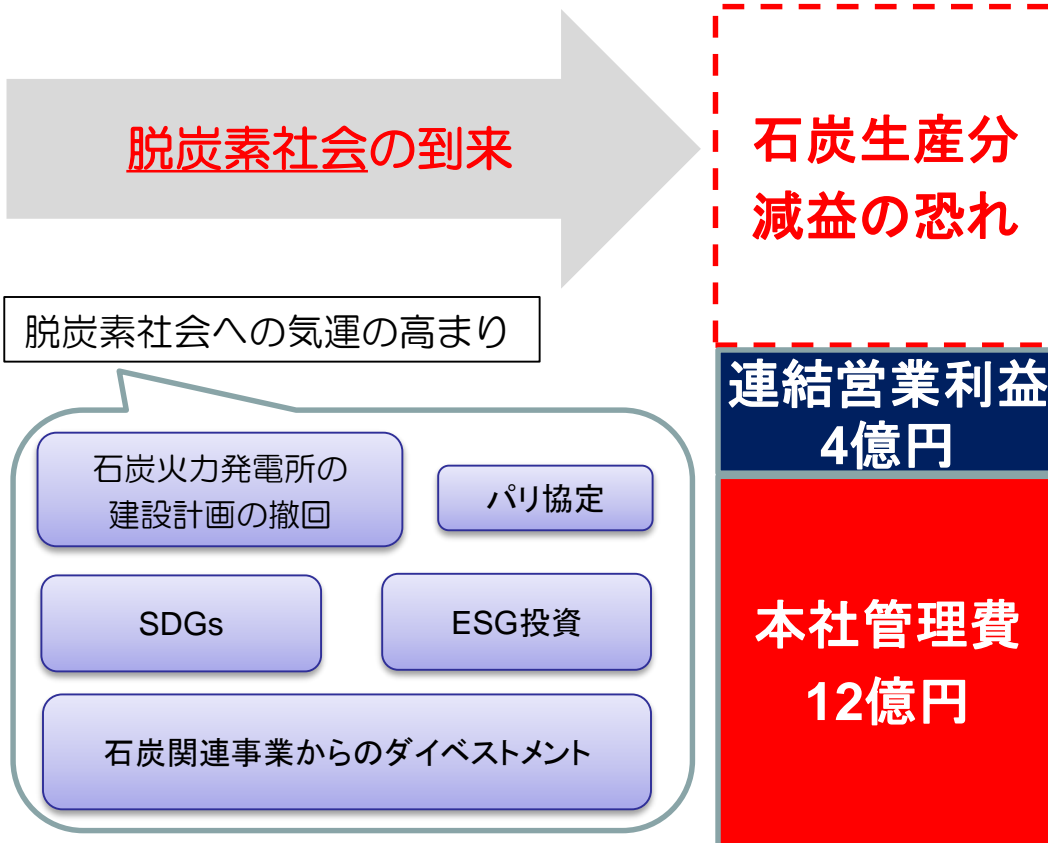
現状の当社収益構造と取巻く環境変化

現状の当社収益構造においては、将来、石炭生産事業からの収益が見込めなくなると、連結営業利益は15億円から4億円に低下する

2018/3期(実績)



20XX年(予想)



背景

- ◆ 連結利益のうち、石炭生産事業の占める割合が高い
- ◆ 脱炭素社会到来を見据えた備えが不可欠と認識

中期経営計画 (5カ年)

目的

- ◆ 環境変化に耐えうる収益基盤の確立
- ◆ 脱炭素化に向けたロードマップの策定

環境変化に対応し、しなやかに自己変革できる企業へ

- ◆環境変化(＝脱炭素社会の到来)に適応するために、大胆な事業ポートフォリオの組替えを実行する
- ◆石炭生産事業の収益に依存せずに、現状以上の収益を稼ぐことができる企業へ

当面の方針

- ◆「現状を維持」し、当面底堅い見通しの石炭需要に応える
 - エネルギー基本計画（経済産業省、2018年7月）
「石炭は安定性・経済性に優れた“ベースロード電源”」
 - 国際エネルギー機関(IEA)によるWorld Energy Outlook(2017)
「石炭需要は先進国などで減少する一方、インドや東南アジアで増加することで、2040年まで底堅く推移すると予想」

長期的な方針

- ◆ 既存権益以外への新規の権益投資は行わない
- ◆ 既存の豪州リデル鉱区の拡張計画に参加した場合でも、採掘は2040年前半で終了

2040年代以降、石炭生産事業から完全撤退

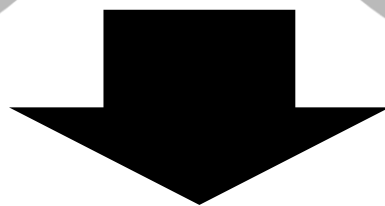
当社の成長戦略

非石炭事業における
新規案件への投資



2018年10月1日より

純粹持株会社体制へ移行

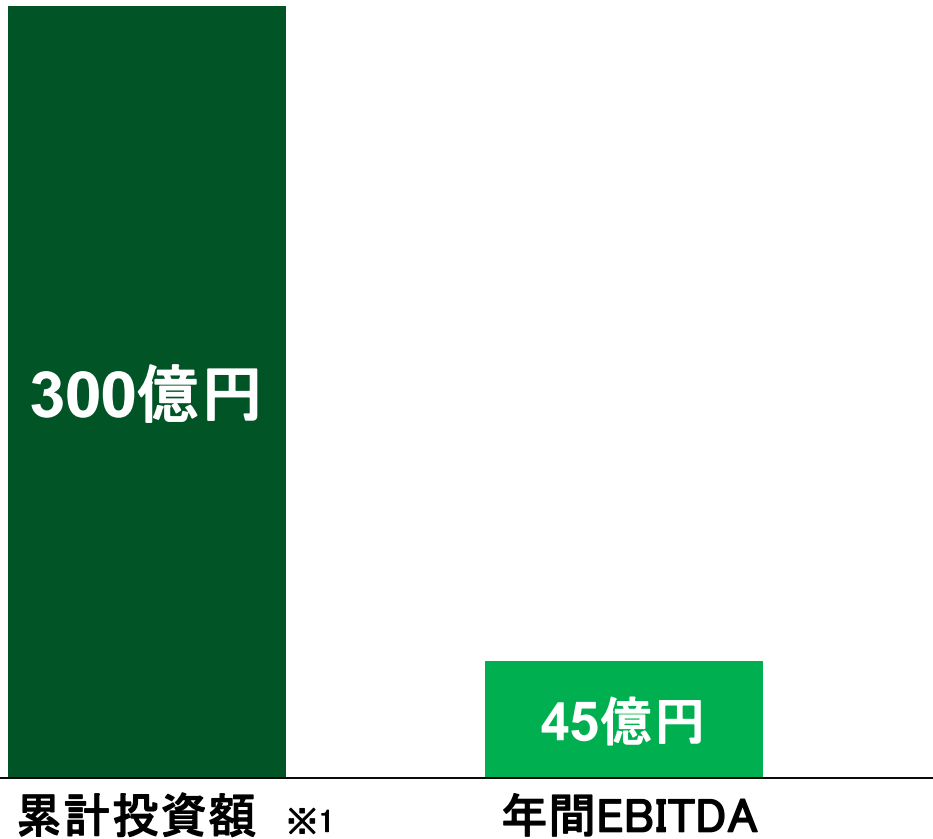


M&Aの加速

今後5年間で300億円のM&A投資を実行

新規M&A案件の投資収益率（5年累計）

投資リターンを意識したM&Aを実行



投資収益率 ※2
15%を目標

※1 累計投資額は企業価値ベース(株式+純有利子負債)

※2 投資収益率=年間EBITDA÷累計投資額

新規M&A投資を着実に実行することで、定量目標を必達する

営業利益

55億円

(2024年3月期)

ROE

8%以上

(2024年3月期)

配当性向

30%以上

目標とする経営指標をROAからROEに変更

定量目標の推移①

新規M&Aの加速により、利益および各種経営指標を大幅に改善

	2016/3期 (実績)	2017/3期 (実績)	2018/3期 (実績)	2024/3期 (目標)
連結営業利益	10億円	10億円	15億円	55億円
石炭生産事業	10億円	6億円	11億円	※1 22億円
非石炭生産事業	12億円	15億円	16億円	47億円
本社管理費用	▲12億円	▲11億円	▲12億円	▲14億円
ROE	4.6%	4.2%	4.5%	8%～
配当性向	37%	39%	34%	30%～ (原則)

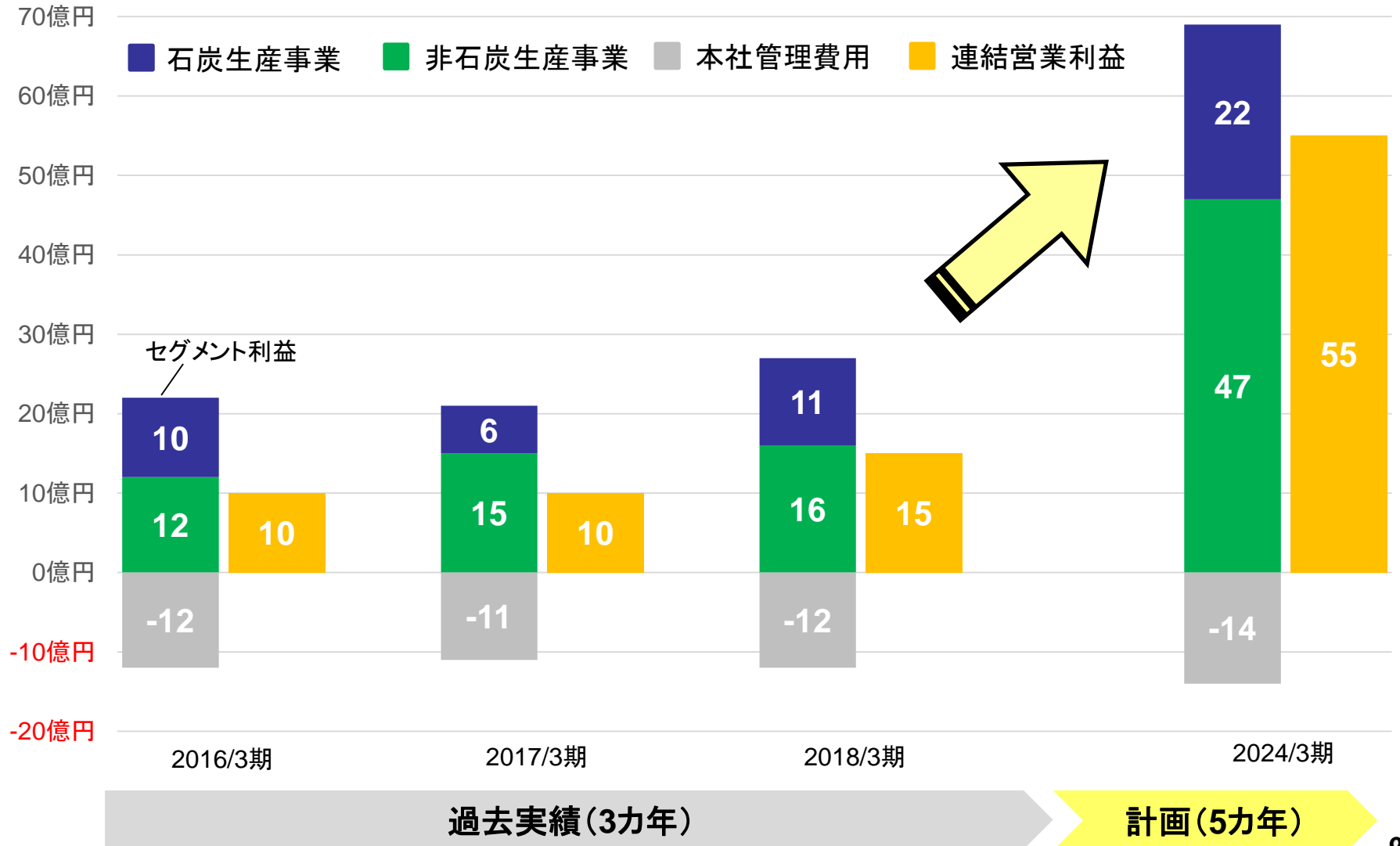
※2
+31億円
(2018/3実績比)

※1 豪州リデル炭鉱の拡張計画を実施すると想定。拡張時の投資額・採掘方法・コスト・生産量も全て未定のため、いずれも仮定値を適用。価格・為替は以下を想定：一般炭の販売価格：85US\$、販売数量：110万トン程度、為替レート：豪\$/米\$=0.77、豪\$/円=82.4。

※2 新規M&AによるEBITDA増加(45億円)から減価償却費およびのれん償却費の合計額14億円を控除。

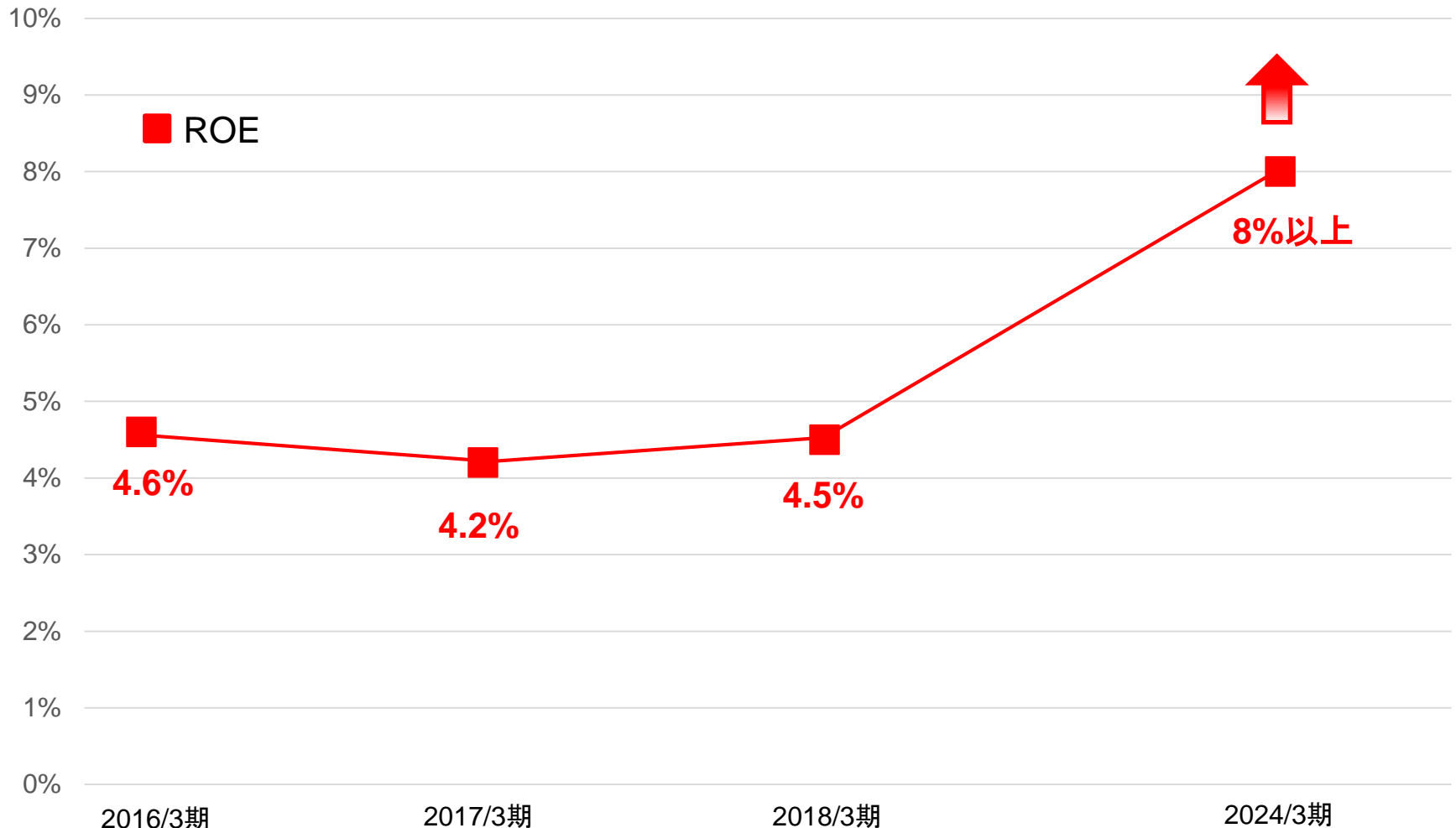
定量目標の推移②-1

新規M&Aの積み上げにより営業利益が伸長



定量目標の推移②-2

収益向上、株主還元を実行しながら、5年後にROE8%以上を目指す



過去実績(3力年)

計画(5力年)